



TITLE:

価値共創によるイノベーション機会創出の研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

岩寄, 博論

CITATION:

岩寄, 博論. 価値共創によるイノベーション機会創出の研究. 京都大学, 2019, 博士(経営科学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21940>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経営科学）	氏名	岩 寄 博 論
論文題目	価値共創によるイノベーション機会創出の研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本博士論文の理論的な企図は、Vargo & Luschらのサービスドミナントロジック(service-dominant logic)に内在する理論的問題を指摘し、Deleuze & Guattariのアレンジメント(agencement)概念を用いることでその問題を乗り越えることを提案するものである。サービスドミナントロジックは、価値がモノに内在するという本質主義を批判し、また消費者や生産者という固定的な主体を解体するという意味で、規定の枠組みや基礎付けにもとづいた予定調和を排除することを試みる。一方で、丸裸にされたアクターがどのように協調するのかを説明するために、制度を利用すると主張することで、予定調和を忍び込ませるという矛盾を抱えている。結果として、サービスドミナントロジックは、本質主義を排除しきれておらず、本来オープンであるはずの価値共創を予測可能な枠組みに回収している。</p> <p>そこで、この問題を乗り越えるために、予定調和を前提とした制度概念ではなく、アレンジメント概念を適用することを提案する。アレンジメントは、人だけではなく、モノ、制度などを含む異種混濁の要素が節合され、共に機能している複合体である。この概念は近代の主体概念を批判し、主体が自らの力のみによって社会の外の超越的な位置から社会に秩序をもたらすのではなく、主体はアレンジメントの一部であり、その行為はアレンジメントによって可能となっていると捉えるものである。アレンジメントは、超越的な原理によって統一されることはなく、異質なものがつながっている状態であり、かつその関係性がつねに脱領土化され流動的なものと捉えられる。そして、アレンジメント概念は、制度概念のように行為に外在的な資源や制約に規定されるとは捉えず、行為を積極的に捉えることができる。Deleuze & Guattariの「逃走線を引く」という概念により、既存の支配的な体制に絡み取られつつ、その体制を切り崩すような創造性を説明する。この概念により、オープンな価値共創と主体の解体という両方のロジックを結びつけ、また主体を解体しながら制度による決定論を回避する道筋をつけることができる。</p> <p>イントロである第一章を除き、各章の内容は次の通りである。第二章では、価値共創の概念に着目し、Prahalad & Ramaswamyの価値共創の提唱に始まり、ユーザイノベーションやオープンイノベーションなど関連する領域を概観した後、Vargo & Luschのサービスドミナントロジックに照準を合わせて、上記の理論的問題を明らかにしている。</p> <p>第三章では、アクターネットワーク理論を経由して、Deleuze & Guattariのアレンジメント概念を丁寧にレビューし、この概念を利用して、上記に指摘した理論的問題を乗り越える道筋を示している。</p> <p>第四章では、研究の方法と対象を記述している。インタビュー、二次文書分析、参与観察を組み合わせて、詳細に事例を分析する方法を記述している。そして、S社の製品Mの開発を取り上げるが、これは企業が顧客や利用者を巻き込み価値を共創した事例として、本研究の目的に合致することが示されている。</p> <p>第五章で事例の概要を説明し、第六章と第七章で詳細な分析を示している。第六章では、事例分析の中で、製品Mに関わる様々なアクターの関係性を分析することで、「価値共創のエコシステムはアレンジメントで構成される」ことを明らかにした。具体的には、アクターの行為がそれぞれの異種混濁のアレンジメントによって可能となっており、同時にそれらのアレンジメントが相互作用することで新しい関係を形成す</p>			

ることを分析した。そして、このようなアレンジメントには予定調和的な全体性があるのではなく、偶発的に要素が関係していくことを明らかにした。

第七章、アレンジメントの流動性に着目し、「アレンジメントは離脱と結合を繰り返し、変化しながら価値を創出する」ことを示した。具体的には、製品Mに関するアレンジメントは様々な要素と結びつくことで動的に変化し、またアレンジメントに内在的な行為がアレンジメントを変化させていく「逃走線を引く」ことで、形成されると同時に解体される(脱領土化される)様子を明らかにした。

第八章は、以上の分析をまとめ、上記の理論的問題を乗り越えることで、サービスドミナントロジックを更新する新しい視座を提示している。分散した様々な主体が資源を持ち寄り統合するという静的なモデルではなく、異種混濁の要素が多面的に結び合いながら、常に既存の体制を解体しつつ進められる価値共創の動的なモデルを提案している。さらに、実務への含意を議論している。近年注目を集めるデザイン思考など既存の枠組みを越えて実践することを促す手法が、もともとオープンで動的な実践を志向するものでありながら、制度のような固定的な枠組みに落とし込まれることによって、実際には型にはまった実践になってしまうジレンマを指摘し、アレンジメント概念によって、全体性を措定することなく、そのような型に対して逃走線を引くような実践を考える可能性を議論している。

第九章で研究全体をまとめつつ、結論を述べ、この研究の限界点と今後の展望を述べている。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入するときは、400～1,100 wordsで作成し、審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本博士論文は、サービスドミナントロジックに内在する理論的問題を指摘し、それを乗り越える理論的視座を提案し、経験的分析によりその妥当性を示す学術的に意欲的な成果となっている。

本論文の第一の意義は、既存理論に内在する問題を炙り出している点である。具体的には、サービスドミナントロジックが予定調和的な制度概念によって、本質主義を排したオープンな価値共創を説明するという元々の企図を実現できていないという問題を明るみに出したことは、重要な指摘である。このような問題を指摘するには、既存理論を深く理解すると同時に、その他の様々な理論的視座を理解していることが求められ、十分に厚みを持った研究の蓄積が窺える。

第二の意義は、上記の理論的問題を指摘した上で、それを乗り越える独自の理論的視座を提示している点である。上記の問題が主体の解体に関わるものであり、主体概念を脱構築すると共に、完全に受動的な主体を想定した決定論に陥ることなく練り上げられたアレンジメント概念を導入することは的確である。アレンジメント概念を様々な文献に則してレビューすると共に、それを正しく適用していることは、十分な理論的な知識の積み重ねと、理論的な思考能力の獲得の証左である。

第三の意義は、実務上の課題と理論上の課題を整合的に結びつけている点である。社会人博士としてこれまで培ってきた実務知識を十分に活用し、単に学術的な知見を応用するだけではなく、独自の学術的貢献も示している優れた研究にまともなっている。本学の経営管理大学院の高度専門職業人博士としてふさわしい成果であると言える。

一方で、本論文にはいくつか課題が残されている。第一に、アレンジメントと呼んでいるものが、広い意味での制度概念とどう違うのかという点について議論が不十分である。本博士論文ではあくまでもサービスドミナントロジックの枠組みにおける制度概念を批判するものであるという意味で、用いている制度概念は妥当であるが、制度論全体を対象に議論を進めることでより充実した議論が可能となるだろう。

第二に、偶発的に結びついたものを記述するだけでは、結果的に何でもアレンジメントになるのではないかと同時に経験的分析において「脱領土化」と呼ぶものが明確な基準なしに使われると後付けの説明になる危険性があるという指摘も可能である。そもそもアレンジメント概念は、主権的な主体による秩序づけを排除するという意味で偶発性を強調するが、一方でアレンジメントが可能とするアクターの行為およびアレンジメントにより変様を蒙る(affected)ことで形成される情念(affect)とそれに基づき既存の体制にひびを入れるような創造性を重視するという意味で、二元論の乗り越えを企図した概念であるため、経験的な記述は二極の間を揺れ動いているように見えてしまう。このような分析では概念の適用基準を確保し、かつその概念でのみ可能となる分析を注意深く取り出す必要がある。このように確かに改善の余地はあるものの、この博士論文はこの二元論を乗り越えるために微妙な差異を捉えようとした意欲的な試みであるという点は積極的に評価できる。

以上を検討した結果、2019年2月5日論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。

注) 論文審査の結果の要旨の結句には、学位論文の審査についての認定を明記すること。

更に、試問の結果の要旨(例えば「平成 年 月 日論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。」)を付け加えること。